様式3.2

令和6年度　物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

都道府県区分	【23.愛知県】
地方公共団体名(コード有り)	23210.愛知県刈谷市
都道府県・市町村コード(5桁)	23210
担当部局課名	企画財政部企画政策課
担当者氏名	
電話番号	0566-95-0003
メールアドレス	kikaku@city.kariya.lg.jp

（単位：千円）

交付対象額(地方単独事業型)（R6経済対策分）

国のR6補正予算分(推奨事業メニュー分)　交付限度額① にかかる交付対象額	–
国のR6補正予算分(低所得世帯支援枠分)　給付費　交付限度額②	39,620
国のR6補正予算分(低所得世帯支援枠分)　事務費　交付限度額③ にかかる交付対象額	4,162
国の予備費等(給付金・定額減税一体支援枠分)　給付費　交付限度額④ にかかる交付対象経費	1,126,790
国の予備費等(給付金・定額減税一体支援枠分)　事務費　交付限度額⑤ にかかる交付対象経費	80,266
国のR5予備費分(給付支援サービス分)　交付限度額⑥	–

交付対象額(地方単独事業型)（R6経済対策等分）

国のR6補正予算分(推奨事業メニュー分)　交付限度額⑦ にかかる交付対象経費	–
国のR6補正予算分(令和6年度低所得世帯支援枠等分)　給付費　交付限度額⑧にかかる交付対象経費	415,000
国のR6補正予算分(令和6年度低所得世帯支援枠等分)　事務費　交付限度額⑨にかかる交付対象経費	35,776
国のR5予備費分(給付支援サービス分)　交付限度額⑩ にかかる交付対象経費	–

国のR6補正予算分(推奨事業メニュー分)　交付限度額①	–	国のR6補正予算分(推奨事業メニュー分)　交付限度額⑦	–
国のR6補正予算分(低所得世帯支援枠分)　給付費　交付限度額②	39,620	国のR6補正予算分(令和6年度低所得世帯支援枠等分)　給付費　交付限度額⑧	–
国のR6補正予算分(低所得世帯支援枠分)　事務費　交付限度額③	4,162	国のR6補正予算分(令和6年度低所得世帯支援枠等分)　事務費　交付限度額⑨	–
国の予備費等(給付金・定額減税一体支援枠分)　給付費　交付限度額④	951,040	国のR5予備費分(給付支援サービス分)　交付限度額⑩	–
国の予備費等(給付金・定額減税一体支援枠分)　事務費　交付限度額⑤	51,110		
国のR5予備費分(給付支援サービス分)　交付限度額⑥	–		

今回配分予定額 国のR6補正予算分(推奨事業メニュー分)　交付限度額①	–	【再掲】今回配分予定額 国のR6補正予算分(推奨事業メニュー分)　交付限度額⑦	–
今回配分予定額 国のR6補正予算分(低所得世帯支援枠分)　給付費　交付限度額②	–	今回配分予定額 国のR6補正予算分(令和6年度低所得世帯支援枠等分)　給付費　交付限度額⑧	415,000
今回配分予定額 国のR6補正予算分(低所得世帯支援枠分)　事務費　交付限度額③	–	今回配分予定額 国のR6補正予算分(令和6年度低所得世帯支援枠等分)　事務費　交付限度額⑨	35,776
今回配分予定額 国の予備費等(給付金・定額減税一体支援枠分)　給付費　交付限度額④	175,750	今回配分予定額 国のR5予備費分(給付支援サービス分)　交付限度額⑩	–
今回配分予定額 国の予備費等(給付金・定額減税一体支援枠分)　事務費　交付限度額⑤	11,380		
今回配分予定額 国のR5予備費分(給付支援サービス分)　交付限度額⑥	–		

配分予定額計 国のR6補正予算分(推奨事業メニュー分)　交付限度額①	–	配分予定額計 国のR6補正予算分(推奨事業メニュー分)　交付限度額⑦	–
配分予定額計 国のR6補正予算分(低所得世帯支援枠分)　給付費　交付限度額②	39,620	配分予定額計 国のR6補正予算分(令和6年度低所得世帯支援枠等分)　給付費　交付限度額⑧	415,000
配分予定額計 国のR6補正予算分(低所得世帯支援枠分)　事務費　交付限度額③	4,162	配分予定額計 国のR6補正予算分(令和6年度低所得世帯支援枠等分)　事務費　交付限度額⑨	35,776
配分予定額計 国の予備費等(定額減税一体支援枠分)　給付費　交付限度額④	1,126,790	配分予定額計 国のR5予備費分(給付支援サービス分)　交付限度額⑩	–
配分予定額計 国の予備費等(定額減税一体支援枠分)　事務費　交付限度額⑤	62,490	小計　配分予定額(R6経済対策等分)	450,776
配分予定額計 国のR5予備費分(給付支援サービス分)　交付限度額⑥	–		
小計　配分予定額(R6経済対策分)	1,233,062		

国のR6補正予算分(推奨事業メニュー分)　交付限度額① （令和5年度本省繰越分）	–
国のR6補正予算分(低所得世帯支援枠分)　給付費　交付限度額② （※　第2回配分分までの配分予定額と同等）	39,620
国のR6補正予算分(低所得世帯支援枠分)　給付費　交付限度額② （※　被災世帯向け給付にかかる交付限度額の申請漏れ分）	–
小計　交付限度額②	39,620
国のR6補正予算分(低所得世帯支援枠分)　事務費　交付限度額③ （※　第2回配分分までの配分予定額と同等）	4,162
国のR6補正予算分(低所得世帯支援枠分)　事務費　交付限度額③ （※　被災世帯向け給付にかかる交付限度額の申請漏れ分）	–
小計　交付限度額③	4,162
国のR5予備費分(給付金・定額減税一体支援枠分)　給付費　交付限度額④	752,150
国の予備費等(給付金・定額減税一体支援枠分)　給付費　交付限度額④（令和6年7月15通知分）	198,890
国の予備費等(給付金・定額減税一体支援枠分)　給付費　交付限度額④（令和6年12月通知分）	175,750
国の予備費等(給付金・定額減税一体支援枠分)　給付費　交付限度額④（令和7年●月通知分）	
小計　交付限度額④	1,126,790
国のR5予備費分(給付金・定額減税一体支援枠分)　事務費　交付限度額⑤	46,748
国の予備費等(給付金・定額減税一体支援枠分)　事務費　交付限度額⑤（令和6年7月15通知分）	4,362
国の予備費等(給付金・定額減税一体支援枠分)　事務費　交付限度額⑤（令和6年12月通知分）	11,380
国の予備費等(給付金・定額減税一体支援枠分)　事務費　交付限度額⑤（令和7年●月通知分）	
小計　交付限度額⑤	62,490
国のR5予備費分(給付支援サービス分)　交付限度額⑥（令和6年度通知分）	–
国のR5予備費分(給付支援サービス分)　交付限度額⑥（令和6年●月通知分）	
小計　交付限度額⑥	–
小計　交付限度額(R6経済対策分)	1,233,062

本省繰越事業メニューに係るR6補正の読み替	国のR6補正予算分(推奨事業メニュー分)　交付限度額⑦（令和6年12月17日通知分）	183,212
	国のR6補正分(令和6年度低所得世帯支援枠等分)　給付費　交付限度額⑧（令和6年12月17日通知分）	485,260
	国のR6補正分(令和6年度低所得世帯支援枠等分)　給付費　交付限度額⑧（令和7年●月通知分）	
	小計　交付限度額⑧	485,260
	国のR6補正分(令和6年度低所得世帯支援枠等分)　事務費　交付限度額⑨（令和6年12月17日通知分）	52,519
	国のR6補正分(令和6年度低所得世帯支援枠等分)　事務費　交付限度額⑨（令和7年●月通知分）	
	小計　交付限度額⑨	52,519
	国のR6補正分(給付支援サービス分)　交付限度額⑩（今回通知分）	–
	小計　交付限度額(R6経済対策等分)	720,991
経済対策等に係る本省繰越額の取扱	【調整後】本省繰越希望額 （R6補正により措置された推奨事業メニュー分　交付限度額⑦に係る希望額） （交付限度額⑦に係る希望額）	183,212
	【調整前】本省繰越希望額 （R6補正により措置された令和6年度低所得世帯支援枠等分）給付費） 交付限度額⑧に係る希望額）	70,260
	本省繰越希望額 （R6補正により措置された令和6年度低所得世帯支援枠等分（事務費） 交付限度額⑨に係る希望額）	16,743
	本省繰越希望額 （R6補正により措置された給付支援サービス分　交付限度額⑩に係る希望額）	–
本省繰越事業メニューに係るR6補正の読み替	非記載は不要	
	【調整前】今回配分予定額 推奨事業メニュー（R6補正）交付限度額⑦	–
	【調整前】本省繰越額 国のR6補正予算分(推奨事業メニュー分)交付限度額⑦	183,212
	本省繰越の追加希望額　手動入力分 （調整用）	–

交付限度額計　1,954,053

配分予定額計　1,683,838

N o.	区分	枠	地方単独事業	エネルギー・食料品等価格高騰や物価高騰が家計や生活者等に対して事業の効果が直接及ぶ	臨時の措置であることから事業名称としている	交付対象事業の名称	経済対策との関係	対象外経費に臨時交付金を充当していない	推奨事業メニュー	※を選択した場合、より効果があると考える理由	A 総事業費	B 交付対象経費	B1 国のR5補正予算分（交付限度額①）（推奨事業メニュー分）	B2 国のR5補正予算分（交付限度額②）（低所得世帯支援枠分）給付費	B2 国のR5補正予算分（交付限度額③）（低所得世帯支援枠分）事務費	B3 国の予備費等（交付限度額④）（給付金・定額減税一体支援枠分）給付費	B3 国の予備費等（交付限度額⑤）（給付金・定額減税一体支援枠分）事務費	B4 国のR5予備費分（交付限度額⑥）（給付支援サービス（令和6年度））分	B5 国のR6補正予算分（交付限度額⑦）（推奨事業メニュー分）	B6 国のR6補正予算分（交付限度額⑧）（令和6年度低所得世帯支援枠等分）給付費	B6 国のR6補正予算分（交付限度額⑨）（令和6年度低所得世帯支援枠等分）事務費	B7 国のR6補正予算分（交付限度額⑩）（給付支援サービス分）	C その他（一般財源や補助対象外経費等）	事業の概要（1)-(2)-(3)-(4)をめぐりそれぞれの項目毎に明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③類型概要（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	事業始期	事業終期	成果目標（可能な限り定量的指標を設定）	実施状況の公表等について（HP, 広報紙など）	備考）（重点支援地方交付金の活用を考えた各年度の基幹的な政策に関連されている対象分野）	備考2	備考3	自治体での予算区分	自治体利用欄	自治体利用欄
										合計	1,701,614	1,701,614	–	39,620	4,162	1,126,790	80,266	–	–	415,000	35,776	–															
1	【R6経済対策】直接執行分の対象範囲（※事業実施主体）	令和5年度住民税均等割非課税世帯(7万円)（低所得世帯支援枠）	R5.補正	低所得	○	○	○	臨時の措置であることから事業名称を「7万円（低所得世帯支援枠）」と	○	–		42,620	42,620		39,620	3,000			–					①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5.R6の累計給付金額 令和5年度住民税非課税世帯　952世帯×70千円　のうちR6計算分 事務費の20%計算 事務費の内容　（役務費(郵送料等)　として支出） ④R5年度分の住民税非課税世帯（952世帯）	–	○	–	R6.1	R6.6	対象世帯に対して令和6年1月末までに支給を開始する	ホームページ	対象分野に関連しない			R5補正(地)		
2		一体給付（給付金・定額減税一体支援）※交付金額給付は含まない	R5.予備(※)	一体支援	○	○	○	物価高騰対応重点支援給付金支給事業	1．物価高から国民生活を守る	○	–		1,207,056	1,207,056				1,126,790	80,266				–		①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5.R6の累計給付金額 令和5年度住民税均等割非課税世帯（192世帯×150千円、令和6年度非課税世帯（58世帯×100千円、子ども加算（200人×50千円）、定額減税を補足する給付の対象者（381人、391340千円）　のうちR6計算分 事務費　392641千円 事務費の内容　（賃用費(事務用品等)　役務費(郵送料等)　業務委託料　人件費　として支出） ④低所得世帯等の給付対象世帯数（4328世帯）、定額減税を補足する給付の対象者数（381人）	–	○	–	R6.8	R6.12	対象世帯に対して令和6年6月末までに支給を開始する	ホームページ	対象分野に関連しない			R6補正(地)		
3		（デジタル庁）給付支援サービス（R5予備費）										–	–																									
4		住民税均等割非課税世帯等への支援関連の給付費（家計急変への横出し等・補正）										–	–																									
5		一体給付関連の給付費（上乗せ等・予備費）										–	–																									
6		事務費（上乗せ・横出し）	R5.補正	低所得	○	○	○	No2.事業(事務費)	Ⅱ．物価高から国民生活を守る	○	–		1,162	1,162				1,162					–	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R6の累計給付金額 令和5年度住民税均等割非課税世帯　1162世帯×1千円 事務費の内容　（賃用費(事務用品等)　役務費(郵送料等)　業務委託料　人件費　として支出） ④低所得世帯等の給付対象世帯数（3777世帯）、定額減税を補足する給付の対象者数（3253人）	–	○	–	R6.8	R6.11	対象世帯に対して令和6年6月末までに支給を開始する	ホームページ	対象分野に関連しない			R6補正(地)		
7	【R6経済対策等】直接執行分の対象範囲（※事業実施主体）	令和6年度住民税均等割非課税世帯(3万円)＋こども加算(2万円)を定額給付（令和6年度低所得世帯支援枠等）	R6.補正	低所得	○	○	○	物価高騰対応重点支援給付金支給事業	Ⅱ．物価高の克服	○	–		450,776	450,776						–	415,000	35,776		①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R6の累計給付金額 令和6年度住民税均等割非課税世帯　12500世帯×30千円、子ども加算200人×20千円　のうちR6計算分 事務費　33776千円 事務費の内容　（賃用費(事務用品等)　役務費(郵送料等)　業務委託料　人件費　として支出） ④低所得世帯等の給付対象世帯数（12500世帯）	–	○	–	R7.3	R7.3	対象世帯に対して令和7年3月末までに支給を開始する	ホームページ	対象分野に関連しない			R6補正(地)		
8		（デジタル庁）給付支援サービス（R6補正）										–	–																									
9		令和6年度低所得世帯支援枠等関連の給付費（家計急変への横出し等・R6補正）										–	–																									
10		事務費（上乗せ・横出し）										–	–																									